

全日本自治体労働者共済生活共同組合

# 設立趣意書

労働者は、その生活上のさまざまな起伏、出産、入学、結婚、災害、病気、怪我、死亡、退職などに際し、それぞれ何らかのかたちでお互いに助けあい、喜びも悲しみもともにわかちあっています。

戦後20有余年を経過して日本の労働組合運動もいろいろな意味で転機をむかえたといわれます。事実、外国の労働組合の歴史をひもといてみても、その組織の底辺に組合員とその家族に対する共済世話役活動を据えて、ゆるぎない団結のいしずえをきずいています。

労働者自らが、自らの手で生活を守るとともに、組織をより強固なものにするため、福祉共済活動をおこなおうとする意図もここにあります。

戦後、わたくしたち自治体労働者は、ひろく地域住民とともに地域住民の福祉増進のため努力してまいりました。たちおくれのひどい社会保障制度や社会福祉政策の貧困をまのあたりにみて、その改善、充実の必要性を強く感ぜざるを得ないところでもあります。こうしたことから、自治体労働者は、最近社会保障や福祉活動に強い関心をもつとともに、自らの福祉活動実現の要求も非常に強くなってきております。

80万自治体労働者が自らの連帯によって、相互に生活の共済をおこない、経済的、文化的水準をたかめあうことは、当面する重要な課題となっています。

わたくしたちは、この課題を実現することにより、日本の社会保障制度や社会福祉政策の充実に貢献できるものと確信しております。

なお、わたくしたちは、この課題を実現していく過程のなかで、すでにある同一職域、地域の共済団体との関連についても、十分配慮し、ともに共存できる方向で対処していくことを確認しているところでもあります。

関係各位におかれましては、わたくしどもの意向を十分お汲みとりいただき、自治労共済の設立に積極的な御賛同、ご協力をたまわるよう心からお願い申し上げます。

1966年4月23日

全日本自治体労働者共済生活共同組合

発起人一同